



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 澤木 祥二 TEL 03-5335-4131
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	90,219	△7.9	2,580	△56.1	3,039	△51.2	1,327	△69.7
30年2月期第3四半期	97,979	△6.7	5,872	△10.0	6,234	△9.2	4,384	15.8

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 112百万円 (△97.6%) 30年2月期第3四半期 4,741百万円 (3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	36.97	36.79
30年2月期第3四半期	118.39	117.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	121,698	76,827	59.3	2,027.53
30年2月期	122,817	81,412	61.8	2,086.86

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 72,109百万円 30年2月期 75,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	36.00	—	36.00	72.00
31年2月期	—	37.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,752	△6.2	2,718	△55.7	3,095	△53.1	1,540	△66.8	42.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成31年1月11日）公表いたしました「平成31年2月期通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	41,609,996株	30年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	6,044,793株	30年2月期	5,241,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	35,921,261株	30年2月期3Q	37,030,515株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成31年2月期の個別業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,499	△4.2	3,863	△39.5	3,125	△35.8	86.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 個別経営成績（累計）	8
(2) 個別財政状態	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、さらに貿易摩擦の激化に伴う世界経済への影響懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、オーバーストア化が進む中、インターネット通販市場の拡大や業種・業態という垣根の低下により、価格競争が激化し、また、地震や台風・豪雨などの自然災害の影響も大きく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、ブランド表現を強化し、提案するテーマを明確にした改装を積極的に実施することで、商品の使用価値を伝える売場作りを推進いたしました。また、アプリやメルマガ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等WEBコンテンツによる集客も強化してまいりました。

しかしながら、競争環境の激化や在庫調整に伴う仕入抑制の影響により、客数が落ち込み、売上は前年を下回って推移し、また、積極的な在庫処分により売上高総利益率も伸び悩みました。

出退店につきましては、出店を強化する店舗業態を明確にし、一方で積極的な不採算店の閉鎖をし、出店数を上回る閉店をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高90,219百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益2,580百万円（同56.1%減）、経常利益3,039百万円（同51.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,327百万円（同69.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランド（PB）とグローバルブランドのハイブリッドマーチャンダイジングを推進いたしました。PBの機能性婦人パンプス「fuwaraku（フワラク）」は、新製品の投入とあわせて、ブランド単独のホームページとアプリの開設、SNSの活用による積極的な情報配信により、当第3四半期連結累計期間の販売額が前年同期比59%増となり、ヤングからミドルの顧客層拡大を目的として新規投入した婦人靴「ウィルビー」も好調に推移しました。また、グローバルブランドスニーカーは、在庫管理精度の向上を図り、レディーススニーカーと当社オリジナル（スペシャル・メイク・アップ）商品の展開を拡大することで、主要11ブランドの販売額は前年同期比9%増と好調に推移しました。

店舗では、今期の重点施策であるブランドごとの売場表現方法の見直しを行い、健康や通勤といったテーマやシーン別の提案強化に積極的に取り組んでまいりました。また、スニーカーのアウトレットコーナーやキッズパークの設置を進めるなど、計107店舗の改装を実施いたしました。これらの効果により、消費者のニーズが高まっている軽量性や屈曲性に優れたタウンユーススニーカーの販売が伸長しました。

また、EC事業の強化にも引き続き取り組み、販売サイトのマルチチャネル戦略の推進などにより、販売額が前年同期比38%増となりました。あわせて、オンラインショップで商品を選び、希望の店舗で受け取ることが出来るサービスの拡大により、店舗への送客も強化いたしました。

しかしながら、在庫調整に伴う仕入抑制の影響や、気温の低下や北日本の降雪時期の遅れに伴う冬物商品の落ち込みもあり、全体の客数は落ち込み、売上は前年を下回って推移いたしました。また、積極的な在庫処分により、売上高総利益率も低下いたしました。

出退店につきましては、集客力向上のため、首都圏を中心に、ショッピングセンターや総合スーパー、駅前商店街などに19店舗を出店いたしました。一方で、不採算店を中心に40店舗を閉店いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,059店舗（前連結会計年度末比21店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は69,418百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は2,890百万円（同49.2%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの転換を図ってまいりました。

商品政策では、高品質・低価格のPBジーンズの販売拡大、低価格雑貨の充実、インナーレグウェアやホームウェアなどの実需衣料の販売強化、独自のロゴやキャラクターによる他社とのデザインとの差別化に取り組んでまいりました。

店舗開発では、大型業態の「マックハウス スーパーストア」「マックハウス スーパーストアフューチャー」を中心に17店舗を出店し、一方で、中小型の路面店を中心に12店舗を閉鎖し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は415店舗（前連結会計年度末比5店舗増）となりました。

以上の施策に取り組みましたが、新聞広告効果の低下や天候要因からくる季節商品の立ち上がりの遅れで客数が減少し、商品単価と1人当り買い上げ点数がともに伸び悩んだことで客単価も低下し、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高は、前年同期比10.3%減となりました。それにより、売上総利益額は、広告宣伝費や管理費の大幅な削減をさらに上回る減少となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は20,800百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は313百万円（前年同期は営業利益175百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、121,698百万円（前連結会計年度末比1,119百万円減）となりました。

流動資産は、83,162百万円（前連結会計年度末比785百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が39,957百万円（前連結会計年度末比2,590百万円減）、受取手形及び売掛金が3,871百万円（同1,809百万円増）、商品が37,349百万円（同2,110百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、38,535百万円（前連結会計年度末比1,904百万円減）となっております。これは、主として投資有価証券が5,957百万円（前連結会計年度末比1,121百万円減）、建物及び構築物が4,219百万円（同531百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、44,870百万円（前連結会計年度末比3,465百万円増）となりました。

流動負債は、31,860百万円（前連結会計年度末比4,360百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が9,730百万円（前連結会計年度末比1,919百万円増）、電子記録債務が14,285百万円（同1,676百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、13,010百万円（前連結会計年度末比894百万円減）となっております。これは、主として社債が流動負債への振替により1,010百万円減少し、また、退職給付に係る負債が6,980百万円（同411百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、76,827百万円（前連結会計年度末比4,584百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が68,908百万円（前連結会計年度末比1,312百万円減）、自己株式が13,471百万円（同1,949百万円増）、その他有価証券評価差額金が2,377百万円（同607百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末比2.5ポイント減）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年7月6日の「平成31年2月期第2四半期（累計）及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」にて発表しました、平成31年2月期の連結通期業績予想を修正しております。個別通期業績予想については前回予想から変更しておりません。

主な要因としては、主要子会社である株式会社マックハウスにおいて、低価格戦略による客単価の低下に加えて、天候不順による季節商品の販売不振などにより客数も減少し、また、値引き販売の増加により、売上高総利益率も計画未達で推移し、第4四半期における急回復も見込めないことから、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日、（平成31年1月11日）公表いたしました「平成31年2月期通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,547	39,957
受取手形及び売掛金	2,061	3,871
商品	35,239	37,349
繰延税金資産	826	460
その他	1,706	1,529
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	82,377	83,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,751	4,219
工具、器具及び備品(純額)	1,034	1,038
土地	4,216	4,165
リース資産(純額)	1,467	1,257
その他(純額)	9	3
有形固定資産合計	11,480	10,684
無形固定資産	3,821	3,894
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079	5,957
敷金及び保証金	13,546	13,064
繰延税金資産	2,666	2,541
その他	1,890	2,437
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	25,138	23,956
固定資産合計	40,439	38,535
資産合計	122,817	121,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,811	9,730
電子記録債務	12,609	14,285
ファクタリング債務	270	165
1年内償還予定の社債	91	1,010
1年内返済予定の長期借入金	439	228
リース債務	469	464
未払法人税等	1,038	481
未払消費税等	251	73
賞与引当金	480	102
店舗閉鎖損失引当金	156	188
ポイント引当金	64	55
リース資産減損勘定	1	0
資産除去債務	53	98
その他	3,761	4,975
流動負債合計	27,499	31,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
固定負債		
社債	1,010	—
長期借入金	1,458	1,318
リース債務	1,170	972
繰延税金負債	—	75
退職給付に係る負債	6,568	6,980
役員退職慰労引当金	8	9
転貸損失引当金	210	186
長期預り保証金	604	579
長期リース資産減損勘定	1	0
資産除去債務	2,272	2,329
その他	598	558
固定負債合計	13,904	13,010
負債合計	41,404	44,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	70,220	68,908
自己株式	△11,522	△13,471
株主資本合計	73,078	69,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,984	2,377
繰延ヘッジ損益	△5	6
退職給付に係る調整累計額	△162	△91
その他の包括利益累計額合計	2,816	2,292
新株予約権	308	318
非支配株主持分	5,209	4,399
純資産合計	81,412	76,827
負債純資産合計	122,817	121,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	97,979	90,219
売上原価	48,530	45,718
売上総利益	49,448	44,501
販売費及び一般管理費	43,576	41,920
営業利益	5,872	2,580
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	70	74
受取家賃	657	623
その他	240	350
営業外収益合計	991	1,067
営業外費用		
支払利息	27	21
不動産賃貸費用	523	501
その他	79	85
営業外費用合計	629	608
経常利益	6,234	3,039
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	141	966
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	—
受取補償金	4	228
特別利益合計	150	1,200
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	27	21
減損損失	255	1,207
店舗閉鎖損失	13	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	147
特別損失合計	333	1,384
税金等調整前四半期純利益	6,051	2,855
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,458
法人税等調整額	3	763
法人税等合計	1,698	2,222
四半期純利益	4,353	633
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△694
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,384	1,327

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	4,353	633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	△607
繰延ヘッジ損益	△14	14
退職給付に係る調整額	85	72
その他の包括利益合計	387	△520
四半期包括利益	4,741	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,771	803
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月27日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）における決議に基づき、自己株式825,900株の取得を行いました。その他、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の減少等と併せて純額1,949百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が13,471百万円となっております。

3. 補足情報

平成31年2月期第3四半期の個別業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	69,390	△5.8	2,758	△48.8	3,443	△44.7	2,670	△42.8
30年2月期第3四半期	73,639	△5.0	5,385	△10.0	6,221	△8.2	4,666	11.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	74.33	73.97
30年2月期第3四半期	126.02	125.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	98,856	65,830	66.3
30年2月期	98,762	68,354	68.9

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。